

Supported by

THE NIPPON
FOUNDATION

日本財団海上保安研究基金

令和6年度事業報告



公益財団法人海上保安協会

グランドデザインに基づく事業の実施

1 研究活動の推進

- (1) 大学校教官による研究(呉) 4件
- (2) 主任研究員による研究(東京) 3件

2 國際力を有する研究員育成

「一般公募による研究員の留学制度」創設に向けて制度を検討。

3 國際人材の確保・養成

- (1) 大学校長が必要と認める事業
U S C G Aとの相互留学制度構築に向けた現地調査：
海上保安大学校国際業務課程研修生2名を米国に派遣（令和7年1月～5月）
- (2) 従来からの継続事業
 - ① 学生国際会議（6月）
 - ② 國際情勢等に関する講演会（11月）

4 学術・研究国際連携ネットワークの拠点化

- (1) 学術交流 2件
- (2) シンポジウム（11月）

5 研究インフラ等の強化

- (1) 研究基盤の強化
 - ① 歴史資料の電子化
 - ② 研究に必要な資料の充実化

海外論文データベースの導入について、海外事業者との契約に向けた課題について検討を実施。
- (2) ホームページの整備

より周知性の高い方法を検討した結果、オープンアクセスを推進することとした。
- (3) 研究に係る事務の円滑化